

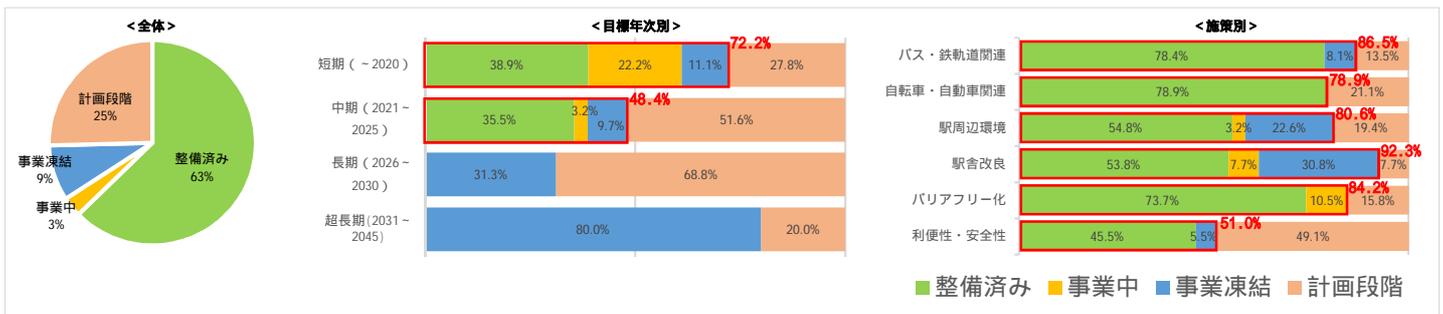
3. 駅及び周辺交通改善方策に関する評価

整備の状況

「新たな相模線交通改善プログラム」の策定から6年が経過し、令和2年度末時点で約63%が「整備済み」となっており、駅及び周辺の交通改善に一定の成果がみられるものの、約9%が「事業凍結」となるなど、協議の過程から事業化に向けた課題が明らかになっている。

目標年次別では、令和2年度末までの整備目標としている「短期」においては72.2%が対応済みとなっており、概ね計画通りの進捗となっているが、27.8%が「計画段階」となっており、未だ事業化に至っていない取組もある。

施策別では、「利便性・安全性」の約半数が「計画段階」となっており、今後の更なる取組の推進が求められる。



駅及び周辺交通改善方策

施策別：駅アクセスに関する改善策

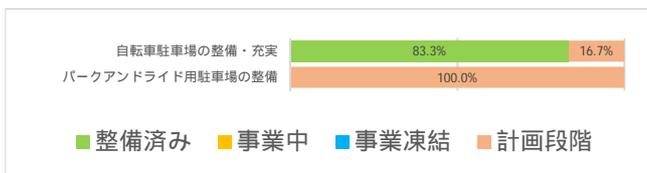
「バス・鉄軌道関連」では、全体の86.5%が対応済みとなっており、沿線自治体において積極的な取組が進められている。

「自転車・自動車関連」では、自転車駐車場の整備・充実の整備率が83.3%となっており、自転車利用者の利便性向上が図られている。

「駅周辺環境」では、アクセス道路、駅前広場ともに約2割が「計画段階」となっており、引き続き、県及び沿線市町の計画に沿った整備の推進が必要である。



バス・鉄軌道関連



自転車・自動車関連



駅周辺環境

施策別：駅舎に関する改善策

「バリアフリー化」では、スロープの整備率が100%となっており、多機能トイレやエレベータの整備も着実に事業化が進むなど、鉄道事業者及び沿線自治体において積極的な取組が進められている。

「駅舎改良」では、92.3%が対応済みとなっているものの、土地利用の制約等から30.8%が「事業凍結」となっている。

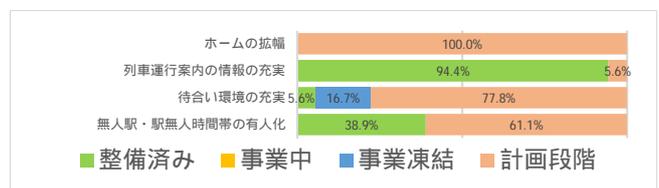
「利便性・安全性」では、「列車運行案内情報の充実」に進展が見られる一方で、「無人駅・駅無人時間帯の有人化」や「待合い環境の充実」の進展に課題が残る状況となる。



バリアフリー化等



駅舎改良



利便性・安全性等

：「整備済み」、「事業中」、「事業凍結」を含む。